

伊藤 良 二議員



- (議案質疑)
- 1 森林整備基金積立金・西条産材・CLT活用促進事業について
 - 2 統合型GIS整備事業について
 - (一般質問)
 - 1 市民に向けた積極的な情報発信の考えについて
 - 2 各種団体等と連携した取組について
 - 3 安心・安全に暮らせる地域社会づくりについて

市民を守るため

防犯カメラの設置を!

問1

通学路の安全点検は、子どもたちが危険を感じないかと思いが、どのように行っているのか。

また、住宅が連担してない場所など、人の目が少ない箇

所への防犯カメラなどの設置については、どのように考えているのか。

答1

教職員やPTAが中心となって、夏休み期間中に通学路の安全点検を行っているが、夜間の点検は実施しておらず、関係機関とも協議を進めたい。

また、現時点において、市として防犯カメラを設置する考えはないが、今後における犯罪の発生状況や他の自治体における防犯カメラの設置状況などを注視しつつ取り組みたい。

問2

近年、全国的に凶悪な強盗事件などが多発しており、高齢者世帯を中心に不安が広がっているが、市としてどのような防犯対策に取り組んでいるか。

また、大洲市が自治会による防犯カメラの設置に対し助成制度を創設したが、本市において、同様の助成制度を設ける考えはないか。

答2

本市においては、防犯対策として、地域

セーフティーパトロール隊の活動、青パトによる防犯パトロールに取り組んでおり、防犯灯は約8千灯、防犯カメラは約150基設置している。

また、自治会が防犯カメラを設置する際の助成制度の創設については、人口減少や自治会加入率の低下傾向を受け、設置後、自治会による維持管理が困難になる懸念が払拭できず、現状では助成制度を設ける考えには至っていない。



柳原 政彦 議員



(一般質問)
1 包括的民間委託の導入について

公共施設などにおける

包括管理導入の考えは?

問

本市では、公共施設などへの包括的民間委託の導入について調査・検討が進められていると聞き及んでいるが、現在の検討状況はどのようになっているか。

また、道路の維持管理についても、包括管理の導入が必要ではないかと考えるが、どのように考えているか。

答

公共建築物への導入の検討状況については、まず、庁内で公共施設を管理する部署へ業務量及び施設点検頻度、維持管理上の問題点などを聞き取りながら、保守点検や修繕業務を担っている地元事業者への聞き取りを行うなど、導入に向けて課題の抽出や先進自治体視察などを積極的に行ってきた。

加えて、令和6年10月には、全国で包括的民間委託業務を受注している大手ビルメンテナンス事業者などを対象に、行政だけでは気づきにくい本市における課題や入札公募した場合の参入意欲の確認など、サウンディング型市場調査を実施したところである。

その結果、本市の公共施設



市内の公共施設や社会インフラについて包括管理の検討を進めている

の管理において有効なものも見受けられたが、年間のマネジメント費用において、各社で大きくばらつきが見られたため、本市の公共施設の適正管理に有効であると考えられる対象施設や業務内容などについては、引き続き検討が必要であると考えている。

また、公共施設のみならず、社会インフラへの包括的民間委託の導入は一定の効果があると考えており、本年2月には内閣府の制度を利用した講習会を市職員及び市内事業者40社の参加の下、開催したところである。

今後は、サウンディング型市場調査の実施を目指すなど、導入に向けた調査・研究を引き続き行っていきたい。